

マーケットレポート

米大統領選挙、トランプ氏勝利

～NYダウは過去最高値を更新～

11月5日に投開票が行われた米大統領選挙は、共和党のトランプ氏が民主党のハリス副大統領を破って当選確実となりました。同時に行われた議会選挙では、上院は共和党が多数となっており、下院は共和党が優位の展開となっています。

◆トランプ氏、早々に勝利宣言

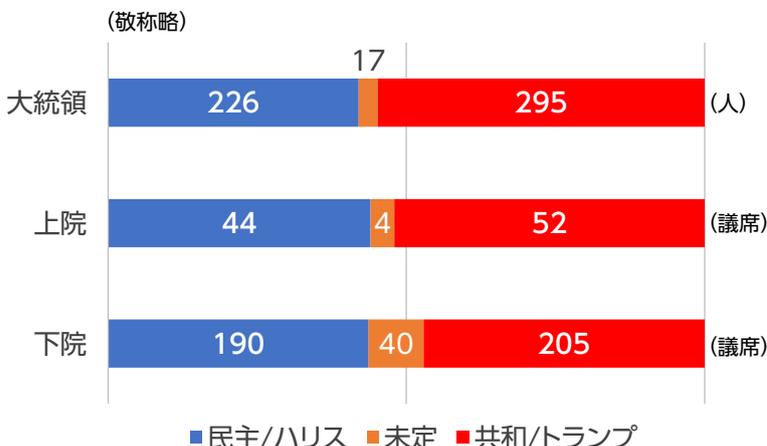
選挙前の全米世論調査では、トランプ氏とハリス氏の支持率が拮抗していたことから、選挙戦でも接戦が予想され、当選確定には時間がかかるとの見方もありました。しかし実態としては、投票日のうちに米大手メディアがトランプ氏勝利と報道し、翌6日未明（現地時間）にはトランプ氏が勝利宣言を行いました。一方のハリス氏は母校のハワード大学に集まった支持者への演説を取りやめ、6日、ワシントンで演説し、敗北を宣言しました。米大統領が再選に敗れた後に再び返り咲くのは132年ぶりとなります。

米大統領選挙は538人の選挙人のうち、過半数の270人を獲得した候補が当選となります。日本時間7日午前10時時点で、トランプ氏が295人、ハリス氏が226人の選挙人を獲得しています。トランプ氏は事前の世論調査で接戦が伝えられた激戦7州のうち、選挙人が多い3州（ペンシルベニア、ノースカロライナ、ジョージア）で勝利しました。バイデン政権下での高インフレや、不法移民の急増による治安悪化などの批判票がトランプ氏の勝利につながったとみられます。

◆市場の反応および見通し

6日の米国市場では、NYダウが前日比+1,508ドルの43,729ドルと過去最高値を更新しました。金融株や資本財・サービス関連が大幅上昇となりました。米国10年国債利回りは前日比+0.16%と大幅に上昇、為替市場では円安・米ドル高が進みました。トランプ氏の掲げる関税強化や減税政策が財政悪化につながるの見方が強まりました。金融市場では、トランプ氏の勝利を歓迎する向きがあるものの、従来から主張していた関税引き上げなど、経済に与える影響を不安視する声もあります。来年1月大統領就任までのトランプ氏の発言に注目が集まりそうです。

米大統領選挙結果



※日本時間7日、午前10時時点

(出所) 各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

海外金融市場の動向

	11月6日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	43,729.93	1,508.05	3.57
S&P500 (米)	5,929.04	146.28	2.53
ナスダック総合 (米)	18,983.46	544.29	2.95
FTSE100 (英)	8,166.68	▲5.71	▲0.07
DAX (ドイツ)	19,039.31	▲216.96	▲1.13
米国10年国債利回り	4.43%	0.16	-
米ドル/円 (円) ※	154.63	3.01	1.99
WTI原油先物	71.69	▲0.30	▲0.42

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。